



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合統括部長 (氏名) 岩山 靖宏 TEL 054-353-5162
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,853	1.7	3,394	△0.8	2,354	△22.5
27年3月期第3四半期	21,478	△3.7	3,421	26.0	3,040	51.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,090百万円 (△83.8%) 27年3月期第3四半期 6,745百万円 (568.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	246.91		246.83	
27年3月期第3四半期	318.73		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第3四半期	1,483,964		81,247		5.4	
27年3月期	1,591,910		80,717		5.0	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 79,929百万円 27年3月期 79,450百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—		
28年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	28,400	△2.3	4,500	△2.5	2,800	△17.6	293.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	9,600,218 株	27年3月期	9,600,218 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	63,286 株	27年3月期	62,115 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,537,448 株	27年3月期3Q	9,538,776 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 平成28年3月期 第3四半期損益の状況(単体)	7
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響がみられたものの、設備投資が増加し、輸出や住宅投資が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、一部の業種で輸出が減少したものの、大・中堅企業を中心に製造業、非製造業とも設備投資が増加し、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費、住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比3億75百万円増加の218億53百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比4億2百万円増加の184億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比26百万円減少の33億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,447億円となりました。(前年同期比293億円増加、前期末比549億円減少)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加した結果、1兆849億円となりました。(前年同期比91億円増加、前期末比130億円増加)

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆641億円となりました。(前年同期比172億円増加、前期末比185億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,225億円となりました。(前年同期比842億円減少、前期末比43億円増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成27年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	194,095	64,554
商品有価証券	221	310
金銭の信託	1,201	1,210
有価証券	318,174	322,533
貸出金	1,045,630	1,064,155
外国為替	522	532
リース債権及びリース投資資産	9,691	9,760
その他資産	8,285	6,447
有形固定資産	19,524	19,733
無形固定資産	873	1,127
退職給付に係る資産	477	691
繰延税金資産	330	655
支払承諾見返	2,773	2,917
貸倒引当金	△9,891	△10,666
資産の部合計	1,591,910	1,483,964
負債の部		
預金	1,399,738	1,344,784
譲渡性預金	68,215	9,800
借入金	19,788	25,847
外国為替	26	18
社債	10,000	10,000
その他負債	7,257	6,826
賞与引当金	522	-
退職給付に係る負債	2,361	2,407
役員退職慰労引当金	106	87
睡眠預金払戻損失引当金	45	27
繰延税金負債	357	-
支払承諾	2,773	2,917
負債の部合計	1,511,193	1,402,716
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	58,475	60,258
自己株式	△294	△297
株主資本合計	72,125	73,903
その他有価証券評価差額金	7,177	5,879
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	147	146
その他の包括利益累計額合計	7,325	6,026
新株予約権	-	18
非支配株主持分	1,266	1,299
純資産の部合計	80,717	81,247
負債及び純資産の部合計	1,591,910	1,483,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	21,478	21,853
資金運用収益	13,711	13,058
(うち貸出金利息)	10,595	10,135
(うち有価証券利息配当金)	3,058	2,854
役務取引等収益	6,112	6,296
その他業務収益	719	1,333
その他経常収益	934	1,165
経常費用	18,056	18,459
資金調達費用	977	824
(うち預金利息)	664	656
役務取引等費用	3,334	3,530
その他業務費用	239	802
営業経費	12,943	12,225
その他経常費用	560	1,075
経常利益	3,421	3,394
特別利益	938	-
負ののれん発生益	938	-
特別損失	73	3
固定資産処分損	1	0
減損損失	72	2
税金等調整前四半期純利益	4,285	3,391
法人税、住民税及び事業税	856	1,016
法人税等調整額	367	△15
法人税等合計	1,223	1,000
四半期純利益	3,062	2,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,040	2,354

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,062	2,390
その他の包括利益	3,683	△1,300
その他有価証券評価差額金	3,642	△1,298
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	41	△1
四半期包括利益	6,745	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,738	1,055
非支配株主に係る四半期包括利益	6	34

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成28年3月期 第3四半期損益の状況（単体）

○コア業務純益、実質業務純益ともに前年同期比増加

コア業務純益は、22億25百万円（前年同期比0.5%増加）、実質業務純益は、29億62百万円（前年同期比5.6%増加）といずれも前年を上回る結果となりました。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期 (A) (9カ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成27年3月期 第3四半期 (B) (9カ月間)	平成28年3月期 通期業績予想
経常収益	18,238	198	18,039	23,800
業務粗利益	14,721	△475	15,197	
資金利益	12,264	△495	12,759	
役務取引等利益	1,924	△31	1,956	
その他業務利益	532	51	481	
経費（除く臨時処理分）	11,758	△633	12,392	
人件費	6,453	△111	6,564	
物件費	4,616	△617	5,233	
税金	689	95	593	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,962	157	2,804	
コア業務純益※	2,225	12	2,212	
一般貸倒引当金繰入額 ①	208	△193	402	
業務純益	2,753	351	2,402	
うち国債等債券損益	737	145	592	
臨時損益	433	△430	864	
うち不良債権処理額 ②	662	657	4	
うち株式等関係損益	865	201	664	
経常利益	3,187	△79	3,266	4,300
特別損益	△3	70	△73	
税引前四半期純利益	3,184	△8	3,193	
法人税等合計	870	△176	1,047	
四半期純利益	2,313	167	2,145	2,700
与信関係費用（①+②）	870	464	406	

※ コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（2）預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比 282 億円増加（2.1%増加）し、1 兆 3,489 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
預金	1,348,928	1,320,653	1,344,892
譲渡性預金	9,800	135,124	46,286
預金・譲渡性預金 計	1,358,728	1,455,777	1,391,179

個人預かり資産は、前年同期比 91 億円増加（0.8%増加）し、1 兆 849 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
個人預かり資産合計	1,084,922	1,075,762	1,071,014
円貨預金	917,731	915,877	909,392
外貨預金	821	1,079	941
公共債保護預り	9,149	10,109	9,777
投資信託	72,375	74,983	69,817
個人年金保険等	84,844	73,712	81,085

貸出金残高は、前年同期比 170 億円増加（1.6%増加）し、1 兆 692 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
貸出金	1,069,282	1,052,227	1,054,073
うち 消費者ローン	313,448	302,626	312,318

（3）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 18 億円減少し 283 億円、総与信に占める比率は 0.22 ポイント低下し、2.64%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,435	9,624	9,038
危険債権	16,725	15,483	17,117
要管理債権	3,220	5,122	3,702
合 計	28,381	30,230	29,858
総与信に占める比率	2.64%	2.86%	2.82%

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月末			平成 26 年 12 月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	8,173	8,543	369	10,494	10,518	24
株式	5,205	5,296	90	4,833	4,837	3
債券	2,567	2,568	1	4,412	4,412	0
その他	400	678	278	1,248	1,268	20

（参考）（単位：百万円）

平成 27 年 9 月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	7,173	7,388
	4,267	4,359
	2,139	2,141
	767	887

※ 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月末			平成 26 年 12 月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△156	67	223	△436	55	492

（参考）（単位：百万円）

平成 27 年 9 月末		
含み損益		
	うち益	うち損
	△106	115
		222